

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363014	徳島県	勝浦町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	就業態の採用予定無し。遠隔研修を継続し、今後組織体制を見直していく。	55.0%	68.3%
学校給食(運搬)	○	方針については、現在未定。	86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	1	50.0%	社会教育施設であるため、直営で運営すべき。	0		14.3%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	人員を配置するための施設(事務所等)が当該施設に無い。	0		17.1%	46.9%
プール	0	0			0		17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		35.7%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		84.4%	87.8%
休業施設(公民館等、山・山の寮等)	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	業務の一部を近隣の人に委託することで、効率的に運用している。	0		45.9%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	業務の性質上なじまないため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		7.5%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		9.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	施設が小さく、指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	自治体職員(臨時・非常勤職員)の常駐配備を変更することによりコスト増が見込まれるため、現在の体制を継続予定。	9.2%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		8.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		20.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.1%
合宿所、研修所等(夏かき等の寮を含む)	0	0			0		30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.3%	0.0%	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

【参考】

自治体クラウド		単独クラウド	
実施率	移行率	実施率	移行率
100.0%	83.2%	23.6%	38.3%

実施予定

→

→	類型	実施予定時期
→	自治体クラウド	
→	単独クラウド	

検討中

○

→

→	検討状況
→	自治体クラウド及び単独クラウドとするかについて、検討中にて検討中。

未実施

→

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
36.4%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
25.2%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体